

事業番号	6	事業名	国際協カイニシアティブ
------	---	-----	-------------

## 評価者のコメント（コメントシートに記載されたコメント）

- 大学の国際貢献機能を利用して、アジア地域の途上国に対し知的支援をすることを妨げるものではないが、事業の立て方が場当たりに過ぎる。国際協力の仕方には、持続性と押し付けにならないことに嚴重な注意を払う必要がある。これらを勘案した事業として再構築するには時間がかかるので、いったん廃止して平成19年度から3年間行った成果の総括と政策評価をしてから出直すべきである。
- 存在意義が不明である（国際協力が？人材育成か？）。
- ODAを使う以上、何らかの外交的見地に基づいた資金配分が行われるべきで、成果に対する評価・検証が担保されなければならない。
- 目的が不明確というか、大学がすべきことのように思われない。
- 専門家を除いて多くはODA的なビヘイビアをとれる人は極めて少ない。そういった背景の中で、このような事業がODAとしての役割を果たしているかについては大きな疑問符がつく。一方、担当教員もしくは受託大学としては、人気になってきている国際協力学科がODA予算を取っているのは大きな宣伝効果となり得る。これは、各大学で自己負担で行えばよい事業であり、内容も「日本の大学の知」を相手国に伝える、などという高レベルのものは見当たらず、あえて研究旅行をしてまで教材を作る必要はないのではないか。日本国内の教員向け教材を相手国のレベルにあわせて編集し直せばよい。
- 日本の大学のための制度か、相手国のための制度か不明解。
- 相手国の質を良くするのに日本の大学を使うのは適切か否か疑問がある。
- 相手国の大学とのネットワークを構築するのは、相手国への支援に組み合わせる必要があるが、そうなるとJICAなどとの協力による制度が望ましい。
- 成果の検証を明確にする。種々問題点があるが修正し、国際協力教育を育てる必要があり、廃止してはならない。
- 国際協力は友好、平和、人道的な立場からというのが原則だが、日本の国益に資する観点も重要である。情報公開は日本国内よりも現地ですべきではないか。
- センターの役割を明確化すべき。

## 評価結果

### 廃止

見直しの余地なし	0名
要改善	3名（実施主体1名、事業内容3名、予算執行1名）
廃止	5名

（注）要改善の（ ）書きは改善内容を示し、複数選択を可能としている。

## とりまとめコメント

---

本事業については、廃止5名との結果を踏まえ、廃止という結論とし、第一に、事業の目的、外交戦略上の位置付け、相手国の要請の的確な把握などについて不明確・不十分な点が多く、文科省としてこれらの考え方を明確にすべき、第二に、単に報告書の作成にとどまらず、成果の検証・評価やフォローアップが必要であり、そのための基準や仕組みの構築が必要、第三に、大学が自らの知見を活用して、国際協力人材育成のためのカリキュラム等を作成することは、そもそも大学としての本来業務であり、基盤的経費の増額など教育のコストとして対応することを含め対応すべき、というまとめにしたい。